

地域再生計画（汚水処理施設整備交付金）事後評価調査書

都道府県名	佐賀県	事業実施主体	有田町	地域再生計画名	安全・安心なやすらぎに満ちたまちづくり計画
計画期間	平成23年度～平成27年度	評価責任者	有田町 上下水道課長 岩永 俊隆		

地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	指標		基準値		中間目標値		最終目標値		事後評価	最終目標値の実現状況に関する評価	
	指標1	指標2	基準年度		年度	中間実績	基準年度	最終実績			
地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	指標1	汚水処理施設整備の促進	60.9%	H21	/	/	/	79.0%	H27	75.2%	公共下水道及び浄化槽の整備により目標を概ね達成することができた。
	指標2	汚水処理施設への接続の推進	47.6%	H21	/	/	/	63.6%	H27	60.7%	最終目標値を若干下回ったが、目標を概ね達成することができた。
地域再生計画に記載した数値目標以外の波及効果の実現状況	指標1										
	指標2										
事業の進捗状況	事業名		整備量（その他の事業では取組内容）			事業の進捗状況に関する評価					
			計画	中間年度（H25）	最終実績						
特別措置を適用して行う事業	公共下水道（整備延長）		13,600m	/	11,170m	新たに50.5haの管路面整備、供用開始を行うことが出来た。今後は、地方創生汚水処理施設整備推進交付金を活用し、汚水処理人口普及率の更なる向上を目指したい。					
	浄化槽（市町村設置型）		514基	/	313基	汚水処理人口普及率の向上、また河川の水質改善に寄与した。今後も更なる普及率の向上を目指し、設置者の負担軽減にもなっているので事業を継続していきたい。					
	浄化槽（個人設置型）		9基	/	26基	公共下水道未認可区域において、設置費の一部を補助するもので、事業計画期間内に県及び当町のりホーム補助もあったことから、計画より大幅に増えた。今後は、個人設置型の補助が無くなることから、早期の公共下水道整備が求められる。					
その他の事業	汚水処理ニュース		町民への下水道啓発活動			年1回、広報誌により下水道事業の取組み、接続のお願い、各種制度の紹介を行い、下水に対する意識高揚を図った。					
	汚水処理推進協議会の開催		接続推進のお願い			年1回、推進委員である地元区長へ汚水処理事業の普及・啓発の説明を行い、地元住民への周知を図っていただいた。					
計画外で独自に実施した事業											
評価方法	有田町上下水道課他関係部署からなる会議を開催し、最終目標値の実現状況に関する評価・検討等を行った。										
事後評価の公表方法	有田町のホームページにて公表										
計画全体の総合評価	本地域再生計画では、汚水処理交付金を活用した効率的な整備を図り、公共下水道と浄化槽を一体的に整備することができた。浄化槽（市町村設置型）については、年度間調整を行うなどの予算措置を行い、計画的に整備することができ、また、浄化槽（個人設置型）については、他事業の補助制度金が活用できたことから、特に需要が多く、当初の目標を大幅に上回った。計画全体の評価としては、当初の計画目標を概ね達成することができ、その他の事業に関しても、町民への環境美化に対する意識高揚につながったと考えている。										
今後の方針等	平成28年度以降の計画は、新たに創設された地方創生汚水処理施設整備推進交付金を活用し、公共下水道と浄化槽の整備を図っていく中で、空家・高齢世帯が多く、定住人口の減少・接続率の伸び悩みが懸念される。このような状況の中で、汚水処理人口普及率向上及び定住人口の確保を目標とし、空家対策事業や定住人口確保のためのあらゆる政策と連携した整備を行うことで、河川の水質汚濁を防止し、安全・安心な地域づくりの推進につながる取組みを継続したい。										